

平成26年度

歳入歳出決算補充説明

平成27年11月

健康福祉部

平成26年度歳入歳出決算補充説明

1 一般会計

	頁 数
(1) 歳入	1
(2) 歳出	12

2 特別会計

(1) 地方独立行政法人 三重県立総合医療センター資金貸付特別会計	28
(2) 三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計	29
(3) 三重県立 ^{こども} 小児心療センター あすなる学園事業特別会計	31

平成26年度歳入歳出決算補充説明

健康福祉部の所管する平成26年度歳入歳出決算につきまして、お手元に配付いたしました「平成26年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

1 一般会計

(1) 歳入

まず、一般会計の歳入についてご説明申し上げます。

健康福祉部の歳入合計といたしましては、予算現額265億1,786万1,113円に対して、調定額247億1,884万5,876円、収入済額244億6,146万4,967円で、収入済額は、前年度に比べて、43億938万9,339円（▲15.0%）の減となっています。

また、不納欠損額は1,680万6,220円で、前年度に比べて540万9,581円（+47.5%）の増となり、収入未済額は2億4,057万4,689円で、前年度に比べて、1,069万1,043円（+4.7%）の増となっています。

以下、順次各項目についてご説明申し上げます。

まず、40頁の第7款分担金及び負担金、第2項負担金、第1目民生費負担金につきましては、予算現額1億9,388万3,000円に対して、調定額2億573万2,376円、収入済額1億9,443万8,046円、収入未済額1,129万4,330円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
後期高齢者医療財政安定化基金負担金	7,865万 6,526円
草の実リハビリテーションセンター保護費負担金	6,384万 2,646円
心身障がい者扶養共済事業負担金	2,578万 3,560円
児童措置費負担金	1,205万 5,109円

なお、収入済額は、前年度に比べて、1億2,166万6,519円（▲38.5%）減少しています。これは主に、後期高齢者医療財政安定化基金負担金の減などによるものです。

また、収入未済額の主なものは、債務者の生活困窮などにより未収となった児童措置費負担金798万910円、障がい児入所施設措置費保護者等負担金237万9,020円などです。

次に、42頁の第2目衛生費負担金につきましては、予算現額1万2,000円に対して、調定額、収入済額とも1万3,041円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、260万3,698円（▲99.5%）減少しています。これは主に、未熟児養育費自己負担金の減などによるものです。

次に、48頁の第8款使用料及び手数料、第1項使用料、第1目総務使用料のうち当部関係分は、予算現額0円に対して、調定額、収入済額とも6万1,500円となっています。

これは、三重県こども心身発達医療センター（仮称）敷地にかかる土地使用料による収入であり、収入済額は前年度に比べて、6万円増加しています。

次に、第2目民生使用料につきましては、予算現額1億6,449万9,000円に対して、調定額1億6,955万7,278円、収入済額1億6,953万6,498円、収入未済額2万780円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、1,482万6,941円（+9.6%）増加しています。これは、草の実リハビリテーションセンター使用料の増によるものです。

同じく、第3目衛生使用料につきましては、予算現額1,731万6,000円に

対して、調定額、収入済額とも 1,670 万 4,000 円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、19 万 2,000 円 (+1.2%) 増加しています。これは、公衆衛生学院授業料の増によるものです。

次に、54 頁の第 2 項手数料、第 2 目民生手数料につきましては、予算現額 2,102 万 7,000 円に対し、調定額、収入済額とも 2,105 万 5,300 円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
介護支援専門員専門研修等事務手数料	1,371万 2,100円
保育士資格登録手数料	412万 2,200円

なお、収入済額は、前年度に比べて、362 万 3,300 円 (+20.8%) 増加しています。これは主に、介護支援専門員専門研修等事務手数料の増などによるものです。

同じく、第 3 目衛生手数料のうち当部関係分は、予算現額 1 億 6,536 万 9,000 円に対して、調定額、収入済額とも 1 億 6,034 万 5,278 円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
食品衛生法による許可手数料	5,868万 1,000円
と畜検査手数料	3,102万 4,100円
医薬品営業許可等手数料	2,621万 2,650円

なお、収入済額は、前年度に比べて、1,152 万 1,126 円 (▲6.7%) 減少しています。これは主に、食品衛生法による許可手数料の減などによるものです。

次に、70 頁の第 9 款国庫支出金、第 1 項国庫負担金、第 2 目民生費負担金につきましては、予算現額 36 億 7,270 万 6,000 円に対して、調定額、収入済額とも 36 億 3,403 万 4,739 円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
生活保護費負担金	14億 2,041万 8,000円
児童保護費負担金	13億 8,437万 2,062円
障がい児施設措置費負担金	4億 1,684万 4,325円
児童扶養手当負担金	2億 2,840万 9,123円

なお、収入済額は、前年度に比べて、4,846万 8,793円（▲1.3%）減少しています。これは主に、後期高齢者医療財政安定化基金負担金の減などによるものです。

同じく、第3目衛生費負担金につきましては、予算現額10億 7,028万 5,000円に対して、調定額、収入済額とも4億 4,999万 3,431円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
原爆健康診断等負担金	1億 8,462万 9,224円
難病医療費等国庫負担金	1億 3,702万 5,773円
小児慢性特定疾病医療費国庫負担金	5,304万 3,908円

なお、収入済額は、前年度に比べて、1億 2,781万 55円（+39.7%）増加しています。これは主に、難病に係る新法制定に伴う難病医療費等国庫負担金の皆増などによるものです。

次に、80頁の第2項国庫補助金、第2目民生費補助金につきましては、予算現額19億 3,724万 5,000円に対して、調定額、収入済額とも16億 1,949万 4,467円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
児童育成事業費補助金	4億 657万 3,000円
延長保育事業費補助金	2億 3,423万 2,000円
電源立地地域対策交付金	1億 7,610万 1,000円
社会福祉施設整備費補助金	1億 2,055万円

なお、収入済額は、前年度に比べて、19億9,094万2,189円（▲55.1%）減少しています。これは主に、国からの交付金の終了に伴う医療施設耐震化臨時特例交付金、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の皆減などによるものです。

次に、84頁の第3目衛生費補助金のうち当部関係分は、予算現額39億122万1,000円に対して、調定額、収入済額とも40億5,828万6,893円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
通院医療費負担金事業費補助金	14億4,400万7,500円
特定疾患治療費補助金	7億6,043万1,658円
医療介護提供体制改革推進交付金	6億6,164万4,000円
地域医療対策支援臨時特例交付金	4億3,812万9,000円
医療提供体制推進事業費補助金	2億5,270万2,000円
小児慢性特定疾患治療研究費補助金	1億5,841万6,000円

なお、収入済額は、前年度に比べて、5億6,636万162円（▲12.2%）減少しています。これは主に、国からの交付金の終了に伴う地域医療再生臨時特例交付金の皆減などによるものです。

次に、90頁の第5目農林水産業費補助金のうち当部関係分は、予算現額0円に対して、調定額、収入済額とも20万7,000円となっています。

これは、健康食育の推進にかかる消費・安全対策交付金による収入であり、収入済額は前年度に比べて、2万8,000円（+15.6%）増加しています。

次に、98頁の第9目教育費補助金のうち当部関係分は、予算現額3億1,268万5,000円に対して、調定額、収入済額とも3億2,355万2,000円となっています。

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
私立高等学校等経常費助成費補助金	3億 2,355万 2,000円

なお、収入済額は、前年度に比べて、156万 8,000円（+0.5%）増加しています。これは私立高等学校等経常費助成費補助金の増によるものです。

次に、104頁の第3項委託金、第2目民生費委託金につきましては、予算現額 2,433万 3,000円に対して、調定額、収入済額とも 2,213万 8,914円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
特別児童扶養手当法施行事務委託金	813万 4,250円
遺族及び留守家族等援護事務委託金	692万 927円
社会福祉統計事務委託金	635万 6,000円

なお、収入済額は、前年度に比べて、533万 4,821円（▲19.4%）減少しています。これは主に、社会福祉統計事務委託金の減などによるものです。

同じく、第3目衛生費委託金のうち当部関係分は、予算現額 3,439万 9,000円に対して、調定額、収入済額とも 5,060万 426円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
衛生統計委託金	1,756万 4,000円
小児等在宅医療連携拠点事業委託金	1,671万 4,000円
薬事事務委託金	600万 106円
放射能測定調査委託金	598万 150円

なお、収入済額は、前年度に比べて、704万 4,295円（▲12.2%）減少しています。これは主に、小児等在宅医療連携拠点事業委託金の減などによるものです。

次に、112 頁の第 10 款財産収入、第 1 項財産運用収入、第 1 目財産貸付収入のうち当部関係分は、予算現額 332 万 7,000 円に対して、調定額、収入済額とも 424 万 6,939 円となっています。

これは、三重県社会福祉会館の利用料などを収入したものです。

同じく、第 2 目利子及び配当金のうち当部関係分は、予算現額 2,689 万 7,000 円に対して、調定額、収入済額とも 2,786 万 6,285 円となっています。

これは、福祉基金、介護保険財政安定化基金などの運用に伴う利子収入です。

なお、収入済額は、前年度に比べて、670 万 728 円 (▲19.4%) 減少しています。

同じく、第 2 項財産売却収入、第 2 目物品売却収入のうち当部関係分は、予算現額 0 円に対して、調定額、収入済額とも 6,480 円となっています。

これは、レントゲン撮影装置売却に伴う収入です。

次に、116 頁の第 11 款寄附金、第 1 項寄附金、第 3 目民生費寄附金のうち当部関係分は、予算現額 70 万円に対して、調定額、収入済額とも 31 万 8,160 円となっています。これは、みえのこども応援プロジェクトに対する寄附金などを受け入れた収入であり、収入済額は、前年度に比べて、63 万 4,295 円 (▲66.6%) 減少しています。

次に、120 頁の第 12 款繰入金、第 2 項基金繰入金、第 1 目基金繰入金のうち当部関係分は、予算現額 70 億 1,070 万 3,000 円に対して、調定額、収入済額とも 63 億 3,969 万 4,210 円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
地域医療介護総合確保基金繰入金	12億 7,563万 3,366円
地域医療再生臨時特例基金繰入金	11億 2,452万 3,034円
安心こども基金繰入金	8億 5,827万 8,898円
介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金	7億 1,996万 4,000円
福祉基金繰入金	6億 9,876万 8,278円
医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	5億 8,733万 1,000円

なお、収入済額は、前年度に比べて、33億 1,019万 2,915円（▲34.3%）減少しています。これは主に、安心こども基金繰入金及び後期高齢者医療財政安定化基金繰入金の減などによるものです。

次に、122頁の第13款繰越金、第1項繰越金、第1目繰越金のうち当部関係分は、予算現額、調定額、収入済額とも24億 5,652万 5,113円となっています。これは、平成25年度からの繰越事業に充当したものです。

なお、収入済額は、繰越事業の増により、前年度に比べて、14億 8,114万 7,113円（+151.9%）増加しています。

次に、124頁の第14款諸収入、第3項公営企業貸付金元利収入、第1目病院事業会計貸付金元利収入につきましては、予算現額、調定額、収入済額とも5億 4,000万円となっています。これは、三重県病院事業会計貸付金の償還金です。

同じく、第4項貸付金元利収入、第7目看護師養成貸付金返還金収入につきましては、予算現額2,515万 9,000円に対して、調定額2,751万 7,600円、収入済額2,686万 3,600円、収入未済額65万 4,000円となっています。

次に、128頁の第26目介護福祉士修学資金貸付金返還金収入につきましては、予算現額12万 9,000円に対して、調定額、収入済額ともに12万 9,600円となっています。

同じく、第 29 目医師修学資金等貸付金返還金収入につきましては、予算現額 2,792 万 2,000 円に対して、調定額、収入済額とも 3,782 万 1,439 円となっています。

同じく、第 30 目歯科技工士修学資金貸付金返還金につきましては、予算現額、調定額、収入済額とも 284 万 4,000 円となっています。

次に、130 頁の第 5 項受託事業収入、第 2 目民生関係受託事業収入につきましては、予算現額 0 円に対して、調定額、収入済額とも 11 万円となっています。

これは、社会福祉援助技術現場実習を受託したことによるものです。

同じく、第 3 目衛生関係受託事業収入のうち当部関係分は、予算現額 872 万 4,000 円に対して、調定額、収入済額とも 758 万 1,410 円となっています。

これは、保健所検査業務の一部を四日市市から受託したことなどによるものです。

なお、収入済額は、前年度に比べて、31 万 7,490 円 (▲4.0%) 減少しています。これは主に、衛生関係検査受託事業収入の減などによるものです。

次に、134 頁の第 6 項収益事業収入、第 1 目宝くじ収入のうち、当部関係分は、予算現額、調定額、収入済額とも 14 億 1,665 万 7,000 円となっています。

これは、子ども医療費補助金に充当したものであり、収入済額は、前年度に比べて、4,908 万 5,000 円 (+3.6%) 増加しています。

同じく、第 8 項雑入、第 2 目雑入のうち当部関係分は、予算現額 15 億 7,208 万 7,000 円に対して、調定額 15 億 8,035 万 7,450 円、収入済額 15 億 5,102 万 6,841 円、収入未済額 2,933 万 609 円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
雑入	13億 1,487万 8,019円
心身障がい者扶養共済事業年金収入	1億 8,748万 5,000円
救急医療情報システム運営事業負担金収入	2,652万 262円

なお、収入済額は、前年度に比べて、2億7,046万6,957円（+21.1%）増加しています。これは主に、介護給付費県負担金返還金の増などによるものです。

また、収入未済額は、債務者の生活困窮などにより未収となった生活保護費返還金2,842万4,355円、児童扶養手当返還金83万3,730円などです。

次に、138頁の第3目過年度収入のうち当部関係分は、予算現額629万1,000円に対して、調定額2億2,716万6,392円、収入済額1,229万8,434円、不納欠損額1,680万6,220円、収入未済額1億9,806万1,738円となっています。

なお、収入済額は、前年度に比べて、294万8,115円（▲19.3%）減少しており、不納欠損額につきましては、児童措置費負担金、生活保護費返還金、高齢者住宅整備資金貸付金などで、地方自治法及び民法における債権消滅時効の規定等に基づき処理したものです。

また、収入未済額の主なものは、過年度における生活保護費返還金8,690万5,444円、児童措置費負担金2,742万9,040円、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入2,074万5,730円などによるものです。

同じく、第6目違約金及び延納利息のうち当部関係分は、予算現額91万6,000円に対して調定額222万7,155円、収入済額101万3,923円、収入未済額121万3,232円となっています。

これは、清掃管理業者等の破産にともなう契約解除による違約金や医師等修学資金貸付金返還金にかかる延滞利息であり、収入済額は、前年度に比べて、101万3,923円（皆増）増加しています。

また、収入未済額は、清掃管理業者等の破産にともなう契約解除による違約金です。

次に、142 頁の第 15 款県債、第 1 項県債、第 2 目民生債につきましては、予算現額 18 億 800 万円に対して、調定額、収入済額とも 12 億 2,200 万円となっています。これは、介護サービス基盤整備補助金や三重県こども心身発達医療センター（仮称）整備事業費などの財源として充当したものであり、収入済額は、前年度に比べて、2 億 7,500 万円（▲18.4%）減少しています。

同じく、第 3 目衛生債のうち当部関係分は、予算現額 9,600 万円に対して、調定額、収入済額とも 9,400 万円となっています。これは、衛生試験研究管理費の財源として充当したものであり、収入済額は、前年度に比べて、5,500 万円（+141.0%）増加しています。

以上が一般会計の歳入決算の概要です。

(2) 歳出

引き続き、一般会計の歳出決算についてご説明申し上げます。

健康福祉部の歳出合計といたしましては、予算現額 1,249 億 1,940 万 113 円に対し、支出済額 1,213 億 5,356 万 5,305 円、翌年度繰越額 17 億 1,710 万 8,000 円となり、不用額 18 億 4,872 万 6,808 円となっています。

なお、支出済額は、前年度に比べて、12 億 2,324 万 9,150 円(+1.0%)増加しています。

以下、順次各項目についてご説明申し上げます。

まず、240 頁の第 3 款民生費につきましては、予算現額 989 億 4,949 万 4,113 円に対し、支出済額 967 億 2,549 万 2,739 円、翌年度繰越額 12 億 672 万 7,000 円となり、不用額 10 億 1,727 万 4,374 円となっています。

同じく、第 1 項社会福祉費、第 1 目社会福祉総務費は、予算現額 62 億 6,384 万 3,000 円に対し、支出済額 59 億 8,040 万 4,942 円、翌年度繰越額 9,126 万 3,000 円となり、不用額 1 億 9,217 万 5,058 円となっています。

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	35億 4,790万 6,422円	健康福祉部職員（民生関係）の給与費
低所得者等援護対策費	4億 2,931万 5,842円	生活福祉資金貸付事業、臨時特例つなぎ資金貸付事業、住宅支援給付等事業等に要した経費
福祉人材確保対策費	3億 7,572万 7,079円	福祉・介護人材の確保・育成をはかる事業の実施等に要した経費
民間福祉団体等協働事業費	3億 2,471万 944円	民生委員・児童委員の活動や研修、更生保護事業及び地域支え合い体制づくり事業への支援等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、2,196 万 8,796 円（▲0.4%）減少しています。これは主に、国からの交付金の減に伴う緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金の減などによるものです。

また、翌年度繰越額は、福祉人材確保対策費で、国の平成 26 年度補正予算（第 1 号）を受けて行う事業であり、年度内では県において事業執行に必要な期間が確保できなかったことなどからやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、地域少子化対策市町強化交付金の実績減 1 億 356 万 470 円などです。

次に、242 頁の第 2 目障がい者福祉費は、予算現額 101 億 3,686 万 3,000 円に対し、支出済額 100 億 2,450 万 8,042 円、不用額 1 億 1,235 万 4,958 円となっています。

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
障害者介護給付事業費	66億 3,617万 6,209円	障害者総合支援法に基づく各種障がい者サービスの提供に要した経費
障がい児（者）医療対策費	22億 1,007万 3,716円	市町が実施する障がい者医療費助成事業を支援するために要した経費
障がい者地域生活支援事業費	4億 7,648万 9,646円	障害者手帳の交付、相談支援体制の充実、障がい福祉サービスに従事する人材の育成等に要した経費
障がい者所得保障事業費	4億 2,284万 5,948円	心身障がい者の生活の安定をはかるため、特別障害者手当の給付や年金給付共済事業に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、3,748 万 5,049 円（▲0.4%）減少しています。これは主に、障害者自立支援緊急対策助成事業費の事業終了に伴う精算金の皆減などによるものです。

不用額の主なものは、障がい者医療費補助金の実績減 8,224 万 5,284 円などです。

次に、244 頁の第 3 目老人福祉費は、予算現額 446 億 6,735 万 2,000 円に対し、支出済額 440 億 6,327 万 6,524 円、翌年度繰越額 5 億 4,317 万円となり、不用額 6,090 万 5,476 円となっています。

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
介護保険制度実施関係事業費	218億 4,759万 6,368円	介護給付費県負担金、介護保険事業者・施設の指定及び指導等に要した経費
老人医療対策費	183億 7,961万 5,874円	後期高齢者に係る医療費の一部を負担することに要した経費や、後期高齢者医療制度において低所得者の保険料を軽減した分を補てんする経費など、高齢者が適切な医療を受けられるようにするために要した経費
介護基盤整備関係事業費	14億 6,188万 4,798円	要介護高齢者やその介護者を支援するため、老人保健福祉施設の整備助成等、介護サービス基盤の整備促進に要した経費
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	10億 2,658万 3,015円	地域密着型の介護基盤の整備等に要した経費
高齢者在宅生活支援事業費	10億 167万 2,505円	地域包括支援センター事業の支援に要した経費、軽費老人ホーム運営費等の助成に要した経費、認知症高齢者を地域で支える体制づくりなどに要した経費
介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費	2億 7,074万 2,711円	介護施設等の開設に係る準備経費の補助に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、10億 301万 2,653円（+2.3%）増加しています。これは主に、介護給付費県負担金の増などによるものです。

また、翌年度繰越額は、介護基盤整備関係事業費で、補助事業者において、資材の入手や設計内容の見直し等に不測の日数を要したことなどからやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、介護基盤緊急整備等特別対策事業費の実績減 4,090万 985円などです。

次に、246頁の第4目遺族等援護費は、予算現額 1,888万 1,000円に対し、

支出済額 1,696万6,609円、不用額 191万4,391円となっています。

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	1,696万6,609円	戦没者追悼式の挙行、戦傷病者に対する療養の給付などに要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、94万5,346円（▲5.3%）減少しています。

不用額の主なものは、遺族及び留守家族等援護事業費の実績減83万7,325円などです。

次に、248頁の第5目社会福祉施設費は、予算現額12億760万3,000円に対し、支出済額11億9,263万2,167円、不用額1,497万833円となっています。

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
障がい者施設福祉費	7億6,623万2,916円	社会福祉施設等の耐震化整備及びスプリンクラー整備に対する助成などに要した経費
県立障がい児（者）福祉施設等事業費	3億935万3,988円	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法に基づき設置された施設の運営に要した経費
女性相談所費	9,679万6,490円	女性相談所の管理運営及び一時保護に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、4億4,041万6,249円（+58.5%）増加しています。これは主に、障がい者施設耐震化等整備事業費の増などによるものです。

不用額の主なものは、障がい者施設耐震化等整備事業費の実績減887万4,084円などです。

次に、250 頁の第 6 目国民健康保険指導費は、予算現額 141 億 3,895 万 9,000 円に対し、支出済額 141 億 1,816 万 596 円、不用額 2,079 万 8,404 円となっています。

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
国民健康保険行政事務費	140億 6,610万 2,596円	国民健康保険事業の円滑な運営をはかるため、保険者及び国民健康保険団体連合会に対する指導や助成に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、6 億 6,969 万 6,396 円 (+5.0%) 増加しています。これは主に、国民健康保険保険基盤安定負担金の増などによるものです。

不用額の主なものは、高額医療費共同事業負担金の実績減 1,954 万 7,122 円などです。

同じく、第 7 目子ども対策費は、予算現額 3,007 万 5,000 円に対し、支出済額 2,828 万 8,359 円、不用額 178 万 6,641 円となっています。

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
子ども・若者事業推進費	2,681万 7,234円	青少年指導専門員の配置などに要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、109 万 5,591 円 (▲3.7%) 減少しています。

不用額の主なものは、子ども・若者事業推進費の実績減 150 万 766 円などです。

次に、252 頁の第 2 項児童福祉費、第 1 目児童福祉総務費は、予算現額 137 億 2,900 万 5,875 円に対し、支出済額 130 億 7,158 万 4,569 円、翌年度繰越額 3 億 7,319 万 3,000 円となり、不用額 2 億 8,422 万 8,306 円となっています。

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
児童手当事業費	46億 1,268万 8,839円	児童手当の支給に要した経費
保育所事業費	33億 9,787万 6,304円	児童福祉法に基づく保育所の運営助成に要した経費
子ども医療対策費	22億 6,585万 353円	市町が実施する子ども医療費助成事業を支援するために要した経費
特別保育事業費	19億 5,133万 6,442円	家庭支援推進保育、障がい児保育、病児・病後児保育、低年齢児保育等を実施する保育所の運営及び放課後児童クラブの運営等の助成に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、2億 6,335万 2,222円（▲2.0%）減少しています。これは主に、国からの交付金の減に伴う安心こども基金積立金の減などによるものです。

また、翌年度繰越額は、保育所事業費で補助事業者において、関係機関との協議等に不測の日数を要したことなどからやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、安心こども基金保育基盤整備事業費の実績減1億 2,913万 8,861円などです。

次に、254頁の第2目児童措置費は、予算現額39億 5,014万 5,000円に対し、支出済額38億 4,505万 415円、不用額1億 509万 4,585円となっています。

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
児童措置費	26億 6,652万 5,899円	要保護児童の児童福祉施設への入所措置に要した経費
障がい児福祉費	11億 7,852万 4,516円	心身障がい児童の児童福祉施設への入所措置に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、4億 3,600万 8,948円（+12.8%）増加しています。これは主に、児童入所施設措置費における入所措置費の増などによるものです。

不用額の主なものは、児童入所施設措置費の実績減1億327万3,044円などです。

同じく、第3目母子福祉費は、予算現額5億4,163万円に対し、支出済額5億2,662万8,655円、不用額1,500万1,345円となっています。

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
母子医療対策費	4億5,330万8,649円	市町が実施する一人親家庭等医療費助成事業を支援するために要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、2,951万6,639円（▲5.3%）減少しています。これは主に、母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金の減などによるものです。

不用額の主なものは、一人親家庭等医療費補助金の実績減1,292万5,351円などです。

次に、256頁の第4目児童福祉施設費は、予算現額6億8,838万1,000円に対し、支出済額4億7,375万9,920円、翌年度繰越額1億9,910万1,000円、不用額1,552万80円となっています。

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
児童虐待防止総合対策事業費	2億8,906万1,768円	相談体制の充実や関係機関との連携強化、要保護児童の家族再生支援の強化など総合的な児童虐待防止対策事業に要した経費
児童相談センター費	1億3,880万2,272円	児童相談所及び一時保護所の管理運営等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、1,650万7,749円（▲3.4%）減少しています。これは主に、市町児童相談体制支援推進事業費の減などによるものです。

また、翌年度繰越額は、児童虐待防止総合対策事業費で補助事業者において、建設資材の入手等により不測の日数を要したことからやむを得ず繰り越したも

のです。

不用額の主なものは、児童一時保護事業費の実績減 410 万 3,986 円などです。

次に、258 頁の第 3 項生活保護費、第 1 目生活保護総務費は、予算現額 2,775 万円に対し、支出済額 2,408 万 2,019 円、不用額 366 万 7,981 円となっています。

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
生活保護適正化推進事業費	1,828万 3,810円	生活保護法の適正実施のための生活保護システムの運用等に要した経費
監査指導費	359万 6,193円	社会福祉法人等に対する指導・監査等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、193 万 3,784 円(▲7.4%)減少しています。これは主に、生活保護適正化推進事業費の減などによるものです。

不用額の主なものは、生活保護適正化推進事業費の実績減 152 万 8,937 円などです。

次に、260 頁の第 2 目扶助費は、予算現額 26 億 2,851 万 5,000 円に対し、支出済額 25 億 7,853 万 7,172 円、不用額 4,997 万 7,828 円となっています。

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
保護費	25億 7,853万 7,172円	生活保護法に基づいて生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、葬祭扶助等の保護の実施に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、8,093 万 5,062 円(▲3.0%)減少しています。これは主に、生活保護扶助費の減などによるものです。

不用額の主なものは、生活保護扶助費の実績減 3,438 万 7,186 円などです。

同じく、第 4 項災害救助費、第 1 目救助費は、予算現額 9 億 2,049 万 1,238 円に対し、支出済額 7 億 8,161 万 2,750 円、不用額 1 億 3,887 万 8,488 円となっています。

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
災害救助事業費	7億 8,161万 2,750円	医療施設耐震化臨時特例基金を活用した災害拠点病院等の耐震化をはかるための助成等に要した経費及び御嶽山噴火による災害弔慰金等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、16億 8,478万 3,262円（▲68.3%）減少しています。これは主に、国からの交付金の終了に伴う医療施設耐震化臨時特例基金積立金の減などによるものです。

不用額の主なものは、医療施設耐震化整備事業費の実績減1億 704万 2,000円などです。

次に、264頁の第4款衛生費のうち当部関係分は、予算現額239億 26万 3,000円に対し、支出済額225億 6,832万 4,721円、翌年度繰越額5億 1,038万 1,000円、不用額8億 2,155万 7,279円となっています。

同じく、第1項公衆衛生費、第1目公衆衛生総務費は、予算現額55億 1,390万 3,000円に対し、支出済額53億 6,324万 1,423円、翌年度繰越額1,599万 2,000円、不用額1億 3,466万 9,577円となっています。

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	37億 3,045万 9,000円	健康福祉部職員（衛生関係）の給与費
母子保健対策費	5億 3,476万 5,086円	先天性代謝異常等の検査、特定不妊治療に係る費用の助成等に要した経費
児童援護費	4億 7,145万 4,864円	身体障がい児に対する育成医療の給付、小児の慢性特定疾患医療費の公費負担等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、1億 3,913万 2,345円（▲2.5%）減少しています。これは主に、妊婦健康診査臨時特例交付金の皆減などによるものです。

また、翌年度繰越額は、母子保健対策費で、国の平成26年度補正予算（第1号）を受けて行う事業であり、年度内では県において事業執行に必要な期間が確保できなかったことからやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、原爆被爆者各種手当支給事業費の実績減 4,565万7,527円などです。

次に、266頁の第2目結核対策費は、予算現額4,877万1,000円に対し、支出済額2,894万8,220円、不用額1,982万2,780円となっています。

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
結核医療費	2,128万8,619円	結核患者医療費の公費負担等、結核患者の適正な医療の給付に要した経費
結核対策費	765万9,601円	感染症予防法に基づき私立学校、社会福祉施設等が行う定期健康診断に対する助成及び患者への服薬支援等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、1,306万8,518円（▲31.1%）減少しています。これは主に、結核医療費の公費負担の減などによるものです。

不用額の主なものは、結核医療費の実績減1,874万381円などです。

同じく、第3目予防費は、予算現額28億6,717万1,000円に対し、支出済額26億2,713万2,617円、不用額2億4,003万8,383円となっています。

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
難病対策費	22億6,363万8,759円	特定疾患等患者の自己負担を軽減するための治療費、スモン患者のほり等施術費についての公費負担、肝炎治療にかかる医療費助成等に要した経費

事業名	支出金額	説明
小動物管理費	1億 841万 2,463円	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律に基づく野犬等の捕獲等や動物愛護に関する事業等に要した経費
がん対策推進費	8,971万 560円	がん診療施設整備にかかる助成やがん診療連携拠点病院の運営にかかる経費の助成、地域がん登録の実施等に要した経費

なお、支出金額は、前年度に比べて、7,078万3,472円（+2.8%）増加しています。これは主に、特定疾患等治療研究事業費の増などによるものです。

不用額の主なものは、特定疾患等治療研究事業費の実績減1億7,003万5,896円などです。

次に、268頁の第4目精神衛生費は、予算現額32億8,761万8,000円に対し、支出金額32億1,996万5,194円、翌年度繰越額1,269万円、不用額5,496万2,806円となっています。

支出金額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出金額	説明
精神保健医療対策事業費	31億 4,992万 221円	措置入院患者医療費及び在宅精神障がい者の通院医療費の公費負担、精神科救急医療システムの運用等に要した経費
地域自殺対策緊急強化基金事業費	4,389万 6,053円	市町・民間団体の自殺対策事業への支援、メンタルパートナーなど人材育成等に要した経費、自殺対策緊急強化基金の積立に要した経費
精神障がい者地域生活支援事業費	1,718万 6,021円	精神障害者保健福祉手帳の交付、在宅の精神障がい者及び家族等に対する相談、訪問指導等や住民向けの普及啓発活動等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、6,140万6,526円（+1.9%）増加しています。これは主に、精神通院医療事業費の増などによるものです。

また、翌年度繰越額は、精神保健医療対策事業費で、補助事業者において、設計内容の見直しに不測の日数を要したことからやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、精神通院医療事業費の実績減4,195万7,269円などです。

次に、270頁の第5目衛生試験研究費は、予算額2億4,441万2,000円に対し、支出済額2億4,025万3,288円、不用額415万8,712円となっています。

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
衛生試験研究管理費	2億3,344万2,554円	保健環境研究所の管理運営に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、9,023万7,553円（+60.2%）増加しています。これは主に、衛生試験研究管理費の増などによるものです。

不用額の主なものは、衛生試験研究管理費の実績減370万1,296円などです。

次に、272頁の第2項環境衛生費、第1目食品衛生指導費は、予算現額8,561万7,000円に対し、支出済額8,090万4,090円、不用額471万2,910円となっています。

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
食の安全食品検査事業	3,818万7,175円	県内で生産または流通する食品に対する残留農薬、残留動物用医薬品、遺伝子組換え食品、アレルギー物質等の検査に要した経費
食の安全食肉衛生事業	2,246万4,826円	と畜検査の実施、と畜場の衛生対策の指導、BSE（牛海綿状脳症）検査、食鳥検査の実施、食鳥処理場の衛生対策の指導に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、1,604万2,506円（▲16.5%）減少しています。これは主に、食の安全食肉衛生事業の減などによるものです。

不用額の主なものは、食の安全食肉衛生事業の実績減163万174円などです。

次に、274頁の第2目環境衛生指導費は、予算現額2,186万3,000円に対し、支出済額2,152万1,989円、不用額34万1,011円となっています。

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
生営法施行費	1,876万4,000円	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センターが実施する経営相談、指導事業に対する助成などに要した経費
生活衛生諸費	275万7,989円	生活衛生営業施設等の許可及び監視等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、58万7,794円（+2.8%）増加しています。これは主に、生活衛生諸費の増などによるものです。

不用額は、生活衛生諸費の実績減34万1,011円です。

次に、276頁の第3項保健所費、第1目保健所費は、予算現額6,908万円に対し、支出済額5,566万3,682円、不用額1,341万6,318円となっています。

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
保健所経常費	5,415万6,095円	保健所の運営に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、570万8,865円（+11.4%）増加しています。これは主に、保健所運営費の増などによるものです。

不用額の主なものは、保健所運営費の実績減1,239万2,905円などです。

同じく、第4項医薬費、第1目医務費は、予算現額49億1,870万6,000円に対し、支出済額43億2,643万2,097円、翌年度繰越額2億8,384万3,000円、不用額3億843万903円となっています。

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
地域医療対策費	27億 2,962万 67円	自治医科大学の運営費負担、医師確保対策、医師等のキャリア形成支援等に要した経費
救急医療対策費	15億 9,504万 7,621円	医療施設の施設・設備への補助、重篤救急患者に対処する救命救急センターの運営に対する助成、広域災害・救急医療情報システムの管理運営、三重県ドクターヘリの運航支援などに要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、7億 7,797万 166円（+21.9%）増加しています。これは主に、医療介護総合確保推進法に基づく地域医療介護総合確保基金積立金の皆増などによるものです。

また、翌年度繰越額は、地域医療対策費で、国の平成26年度補正予算（第1号）を受けて行う事業であり、年度内では補助事業者において事業執行に必要な期間が確保できなかったことなどからやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、救急・へき地医療施設設備整備費補助金の実績減1億 515万 6,163円などです。

次に、278頁の第2目医療従事者確保対策費は、予算現額3億 354万 6,000円に対し、支出済額2億 875万 7,419円、翌年度繰越額7,574万 7,000円、不用額1,904万 1,581円となっています。

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
看護職員確保対策費	2億 589万 8,119円	潜在看護職員の再就職支援等を行うナースセンター事業の実施、病院内保育所運営費の助成、修学資金の貸付など看護職員確保対策事業に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、2,595万 7,833円（+14.2%）増加しています。これは主に、看護職員確保対策事業費の増などによるものです。

また、翌年度繰越額は、看護職員確保対策費で、補助事業者において、設計

内容の見直しに不測の日数を要したことからやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、看護職員確保対策事業費の実績減 1,897 万 5,437 円などです。

次に、280 頁の第 3 目医療従事者養成費は、予算現額 10 億 74 万 7,000 円に対し、支出済額 9 億 8,558 万 6,580 円、不用額 1,516 万 420 円となっています。

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
公立大学法人関係事業費	7億 2,361万 5,340円	公立大学法人三重県立看護大学に対する運営費交付金及び三重県公立大学法人評価委員会の運営に要した経費
看護職員養成支援事業費	2億 1,854万 4,130円	准看護師資格試験の実施、看護師・助産師養成所の運営に対する助成等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、272 万 2,046 円 (▲0.3%) 減少しています。これは主に、看護師等養成所運営費補助金の減などによるものです。

不用額の主なものは、公立大学法人関係事業費の実績減 1,435 万 5,660 円などです。

次に、282 頁の第 4 目薬務費は、予算現額 2 億 2,847 万 9,000 円に対し、支出済額 1 億 123 万 9,152 円、翌年度繰越額 1 億 2,210 万 9,000 円、不用額 513 万 848 円となっています。

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
みえライフイノベーション総合特区推進事業費	4,495万 4,813円	「みえライフイノベーション総合特区」における企業等の研究・製品開発を促進するための研究拠点等の整備・運営や特区関連の企業や行政機関との連携に要した経費

事業名	支出済額	説明
医薬分業推進事業費	1,622万 2,860円	地域医療に貢献できる「かかりつけ薬局」を推進するため、薬局の処方箋応需体制の整備、訪問薬剤管理指導に係る研修の実施、地域の拠点となる薬局への無菌調剤室の整備等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、209万 4,617円（+2.1%）増加しています。これは主に、医薬分業推進事業費の増などによるものです。

また、翌年度繰越額は、みえライフイノベーション総合特区推進事業費で、補助事業者において、設計内容の見直しに不測の日数を要したことなどからやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、医薬分業推進事業費の実績減 220万 4,140円などです。

同じく、第5項病院費、第1目病院費は、予算現額 53億 1,035万円に対し、支出済額 53億 867万 8,970円、不用額 167万 1,030円となっています。

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
病院事業会計支出金	35億 4,525万 8,000円	地方公営企業法第17条の2などに基づく、三重県病院事業会計に対する負担金、補助金、貸付金に要した経費
地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	17億 6,333万 2,450円	地方独立行政法人三重県立総合医療センターに対する運営費負担金及び同センター評価委員会の運営に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、9,097万 3,510円（▲1.7%）減少しています。これは主に、病院事業会計負担金の減などによるものです。

不用額の主なものは、病院事業会計負担金の実績減 145万 7,000円などです。

次に、440頁の第10款教育費のうち当部関係分は、予算現額 20億 6,964万 3,000円に対し、支出済額 20億 5,974万 7,845円、不用額 989万 5,155円となっています。

支出済額は 468頁の第9項私立幼稚園費、第1目私立幼稚園費の次の事業

に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
私立幼稚園振興費	20億 5,974万 7,845円	私立幼稚園振興補助金、私立幼稚園心身障がい児助成事業補助金等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、3,983万 503円（+2.0%）増加しています。これは主に、私立幼稚園振興等補助金の増などによるものです。

不用額の主なものは、私立幼稚園教育関連事業費補助金の実績減697万 3,155円などです。

以上で一般会計の歳入歳出決算の概要を終わります。

2 特別会計

引き続き特別会計についてご説明申し上げます。

（1）地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

まず、500頁の地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計は、県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金について、県が地方債を発行して同センターに対して行う貸し付けとその地方債元利償還金及び同センターが地方独立行政法人化前に発行した地方債の元利償還金の経費を経理するものです。

歳入といたしまして、第1款諸収入は、予算現額13億 3,710万 3,000円に対し、調定額、収入済額ともに13億 3,710万 2,433円となっています。

これは、建設改良のために県が発行した地方債にかかる元利償還金に充てる財源として同センターから収入したものです。

同じく、第2款県債は、予算現額、調定額、収入済額ともに3億 7,480万円となっています。これは、建設改良に要する資金として、同センターに対し貸し付けるために県が発行したものです。

これらの歳入合計といたしまして、予算現額 17 億 1,190 万 3,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 17 億 1,190 万 2,433 円となっています。

次に、502 頁の歳出につきましては、予算現額 17 億 1,190 万 3,000 円に対し、支出済額 17 億 1,190 万 2,433 円、不用額 567 円となっています。

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付費	17億 1,190万 2,433円	建設改良にかかる資金の貸付及び借入にかかる元利償還金に要した経費

(2) 三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

次に、506 頁の三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づいて県内の母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の自立促進をはかるために、修学資金、生活資金等の各種資金について貸付を行うものです。

歳入といたしまして、第 2 款諸収入は、予算現額 2 億 7,235 万 6,000 円に対し、調定額 6 億 7,863 万 8,686 円、収入済額 2 億 8,014 万 3,716 円、不納欠損額 347 万 2,444 円、収入未済額 3 億 9,502 万 2,526 円となっています。これは、貸付金元利償還金などを収入したものです。

収入済額は、現年度の貸付金元利償還金の増などにより、前年度に比べて 3,258 万 1,753 円 (+13.2%) 増加しています。

また、収入未済額は貸付金元利償還金にかかるものです。

同じく、第 4 款繰越金は、予算現額 4,905 万 5,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 4,905 万 5,064 円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、2,293 万 15 円 (+87.8%) 増加しています。

次に、508 頁の第 5 款繰入金は、予算現額 2,845 万 3,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 2,819 万 6,566 円となっています。

収入済額は、前年度に比べて1,656万7,409円（▲37.0%）減少しています。

同じく、第6款県債は、予算現額、調定額、収入済額ともに3,547万7,000円となっています。

収入済額は、前年度に比べて3,772万7,000円（▲51.5%）減少しています。

これらの歳入合計といたしまして、予算現額3億8,534万1,000円に対し、調定額7億9,136万7,316円、収入済額3億9,287万2,346円、不納欠損額347万2,444円、収入未済額3億9,502万2,526円となっています。

なお、不納欠損額が生じていますが、これは、母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金元利収入で、民法における債権消滅時効の規定等に基づき処理したものです。

次に、510頁の歳出につきましては、予算現額3億8,534万1,000円に対し、支出済額2億9,951万3,702円、不用額8,582万7,298円となっています。

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
母子福祉資金貸付金	2億7,072万8,058円	母子、父子家庭や寡婦の経済的自立を図るため、児童の修学などの資金を無利子又は低利で貸し付けるために要した経費
寡婦福祉資金貸付金	1,692万9,380円	
事務費	1,048万7,764円	
父子福祉資金貸付金	136万8,500円	

なお、支出済額は、貸付件数の減などにより前年度に比べて、4,308万6,221円（▲12.6%）減少しています。

また、不用額の主なものは、貸付金の実績減8,501万4,062円などです。

これにより、実質収支額は512頁のとおり、9,335万8,644円となり、この額を平成27年度へ繰り越しています。

(3) 三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計

最後に、514頁の三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計は、児童精神科医療施設及び医療型障害児入所施設である県立小児心療センターあすなろ学園の運営を行うものです。

歳入といたしまして、第1款分担金及び負担金は、予算現額5,789万円に対し、調定額、収入済額とも6,468万9,774円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、1,321万5,053円(+25.7%)増加しています。

同じく、第2款使用料及び手数料は、予算現額7億717万5,000円に対し、調定額6億8,803万7,847円、収入済額6億8,769万1,935円、収入未済額34万5,912円となっています。

収入済額の主なものは、入院料及び外来診察料を収入したもので、入院患者数が増加したこと等により、前年度に比べて、2,769万6,840円(+4.2%)増加しています。

また、収入未済額につきましては、主に入院料などで生じたものです。

同じく、第4款繰入金は、予算現額2億6,079万8,000円に対し、調定額、収入済額とも2億6,071万1,368円となっています。これは一般会計からの繰入金を収入したものであり、収入済額は、運営事業費の増等に伴い、前年度に比べて、182万1,923円(+0.7%)増加しています。

次に、516頁の第5款諸収入は、予算現額810万円に対し、調定額1,215万3,546円、収入済額872万7,561円、不納欠損額3,344円、収入未済額342万2,641円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、30万6,102円(▲3.4%)減少しています。

また、収入未済額につきましては、過年度の使用料等にかかるものです。

同じく、第6款繰越金は、予算現額23万5,000円に対し、調定額、収入済額とも23万4,685円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、17万3,431円（+283.1%）増加しています。

同じく、第8款国庫支出金は、予算現額790万円に対し、調定額、収入済額とも795万円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、5万円（+0.6%）増加しています。

これらの歳入合計といたしまして、予算現額10億4,209万8,000円に対し、調定額10億3,377万7,220円、収入済額10億3,000万5,323円、不納欠損額3,344円、収入未済額376万8,553円となっています。

なお、不納欠損額が生じていますが、これは、過年度のあすなろ学園使用料で、地方自治法における債権消滅時効の規定に基づき処理したものです。

次に、518頁の歳出につきましては、予算現額10億4,209万8,000円に対し、支出済額10億2,998万2,296円、不用額1,211万5,704円となっています。

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
人件費	7億7,585万9,006円	職員給与費等
運営事業費	2億5,128万231円	管理運営費
医療支援事業費	284万3,059円	サテライト診療、シンポジウム等

なお、支出済額は、前年度に比べて、4,286万2,803円（+4.3%）増加しています。

また、不用額の主なものは、管理運営費の実績減などによるものです。

これにより、実質収支額は522頁のとおり、2万3,027円となり、この額を平成27年度へ繰り越しています。

以上をもちまして、平成26年度健康福祉部関係の歳入歳出決算の概要の説明を終わらせていただきます。

何とぞよろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年度 健康福祉部 歳入歳出決算 総括表

1 一般会計

(単位：千円・%)

【歳入】

科目名		平成26年度決算額	平成25年度決算額	増減額	増減率
第7款	分担金及び負担金	194,451	318,721	▲ 124,270	▲ 39.0
第8款	使用料及び手数料	367,703	360,521	7,182	2.0
第9款	国庫支出金	10,158,308	12,647,052	▲ 2,488,744	▲ 19.7
第10款	財産収入	32,120	38,945	▲ 6,825	▲ 17.5
第11款	寄附金	318	952	▲ 634	▲ 66.6
第12款	繰入金	6,339,694	9,649,887	▲ 3,310,193	▲ 34.3
第13款	繰越金	2,456,525	975,378	1,481,147	151.9
第14款	諸収入	3,596,346	3,243,396	352,950	10.9
第15款	県債	1,316,000	1,536,000	▲ 220,000	▲ 14.3
合計		24,461,465	28,770,852	▲ 4,309,387	▲ 15.0

【歳出】

科目名		平成26年度決算額	平成25年度決算額	増減額	増減率
第3款	民生費	96,725,493	96,314,882	410,611	0.4
	第1項 社会福祉費	75,424,237	73,372,607	2,051,630	2.8
	第2項 児童福祉費	17,917,024	17,790,391	126,633	0.7
	第3項 生活保護費	2,602,619	2,685,488	▲ 82,869	▲ 3.1
	第4項 災害救助費	781,613	2,466,396	▲ 1,684,783	▲ 68.3
第4款	衛生費	22,568,325	21,795,517	772,808	3.5
	第1項 公衆衛生費	11,479,541	11,409,314	70,227	0.6
	第2項 環境衛生費	102,426	117,881	▲ 15,455	▲ 13.1
	第3項 保健所費	55,664	49,955	5,709	11.4
	第4項 医薬費	5,622,015	4,818,715	803,300	16.7
	第5項 病院費	5,308,679	5,399,652	▲ 90,973	▲ 1.7
第10款	教育費	2,059,748	2,019,917	39,831	2.0
	第9項 私立幼稚園費	2,059,748	2,019,917	39,831	2.0
合計		121,353,566	120,130,316	1,223,250	1.0

2 特別会計

(単位：千円・%)

(1) 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

【歳入】

科目名		平成26年度決算額	平成25年度決算額	増減額	増減率
第1款	諸収入	1,337,102	1,297,851	39,251	3.0
第2款	県債	374,800	308,500	66,300	21.5
合計		1,711,902	1,606,351	105,551	6.6

【歳出】

科目名		平成26年度決算額	平成25年度決算額	増減額	増減率
総合医療センター資金貸付費		1,711,902	1,606,351	105,551	6.6

(2) 三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

【歳入】

科目名		平成26年度決算額	平成25年度決算額	増減額	増減率
第2款	諸収入	280,144	247,562	32,582	13.2
第4款	繰越金	49,055	26,125	22,930	87.8
第5款	繰入金	28,197	44,764	▲ 16,567	▲ 37.0
第6款	県債	35,477	73,204	▲ 37,727	▲ 51.5
合計		392,873	391,655	1,218	0.3

【歳出】

科目名		平成26年度決算額	平成25年度決算額	増減額	増減率
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業費		299,514	342,600	▲ 43,086	▲ 12.6

(3) 三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計

【歳入】

科目名		平成26年度決算額	平成25年度決算額	増減額	増減率
第1款	分担金及び負担金	64,690	51,475	13,215	25.7
第2款	材料及び手数料	687,692	659,995	27,697	4.2
第4款	繰入金	260,711	258,889	1,822	0.7
第5款	諸収入	8,728	9,034	▲ 306	▲ 3.4
第6款	繰越金	235	61	174	283.1
第8款	国庫支出金	7,950	7,900	50	0.6
合計		1,030,006	987,354	42,652	4.3

【歳出】

科目名		平成26年度決算額	平成25年度決算額	増減額	増減率
あすなろ学園事業費		1,029,982	987,119	42,863	4.3